

令和5年度 奈良県立二階堂学校 学校評価総括表(年度末報告)

【高等学校用】

年度	令和5年度(中期計画2年目)
本校の使命(スクール・ミッション)	将来のなりたい自分を実現させるため、主体的にキャリアデザインに取り組む人材を育成します。また、地域を題材としながら、社会人基礎力を高め、社会に貢献する人材を育成します。
年度重点目標	・評価と指導の一体化を意識したキャリア教育を推進する。

1 スクール・ポリシーの内容

入学者の受け入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)	本校のスクールポリシーを理解し、その実現に向けて意欲的に学ぶ人を受け入れます。 1 将来の夢をもち、自身の判断と責任において未来を切り拓こうとする人(自己理解) 2 様々なことに興味をもち、主体的に学習に取り組む人(自己理解・学校理解) 3 自らの能力を向上させるため、意欲的に課外活動(部活動・資格取得講座・進路セミナー・インターンシップ等)に取り組む人(学校理解) 4 社会の一員として自覚ある行動をとり、地域社会に貢献したいと考えている人(社会人基礎力)
教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)	自分のキャリアデザインを実現させるため、社会人基礎力を身に付けさせます。主体的に知識・思考力・判断力・表現力を身に付けさせるとともに、多様な人々と協働するためにコミュニケーション能力を向上させます。また、地域社会が抱える課題の発見や解決に向けての探究活動を通して、本校での学びが卒業後にどう生かされるかを理解させます。 1 既存の科目にとられない多彩な学校設定科目を設定し、生徒一人一人の進路希望に応じて必要な科目選択ができるようにします。 2 主体的に物事に進んで取り組むことができるようインターンシップをはじめ、数々のキャリアプログラムを提供し、学びに向かう力を育てます。 3 自分の考えを適切に表現し、論理的思考力を身に付けるために、プレゼンテーション、ディスカッションを取り入れた対話的で深い学びを展開します。 4 課題に対し、収集した情報を整理・分析するとともに、知識を活用して論理的に考察し、それらを総合して問題解決を図る意志と能力を身に付けます。 5 探究活動を通して、地域社会の課題発見や解決に向けて、多様な人々と協働して取り組む力を育てます。
育成を目指す資質・能力に関する方針(グラデュエーション・ポリシー)	本校では、以下の資質・能力を身に付けた生徒に卒業を認定します。 1 社会人基礎力(前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力)を身に付けている。 2 広い視野をもって、人生100年時代に向けてのライフプランを持っている。 3 コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重することができる。 4 課題を発見し、自ら解決しようとする意欲がある。 5 情報を活用し、幅広い視点で物事を考え、状況に応じて柔軟に対応することができる。 6 自己の能力・資質を社会生活で活用し、社会の持続的な発展に貢献することができる。

2 奈良県教育振興基本計画(「奈良の学び推進プラン」)が示す各テーマごとの学校教育目標

テーマ	学校の教育活動に関する目標(A)	計画期間における具体的目標(B)	令和5年度末の目標値等(C)	令和5年度末の状況(D)	自己評価(E)	学校関係者評価(F)	改善方策(案)
1. こころと身体を子どもの成長に合わせてはぐくむ	望ましい運動習慣の確立	授業以外で週に1時間以上の運動時間が確保されている生徒60%以上	昼休みや放課後に運動施設を開放する。1時間以上の運動時間が確保されている生徒20%以上(登下校時の移動を除く)	一週間に1日以上運動している生徒は、52%。1日の運動実施時間1時間以上の生徒は30%。(令和5年7月の調査より)	昼休みに体育館とグラウンドを開放した。多くの生徒がルールを守って利用し、学年問わず活動する姿も見られた。来年度も継続して取り組み、生徒の運動習慣の確立を目指す。	基本的な生活習慣の確立、規範意識の向上は家庭との連携をより強めていただきたい。体力テストから学校の課題を見つけることはとても難しいことであるが、それでも課題を見つけ、それをどう克服していくか、この視点でどんな授業を展開していくかを検討してもらいたい。	グラウンド開放を「運動習慣の確立」に直結させるのは難しいが、開放に寄り集う生徒が「片付け・時間厳守」などの意識をもっていいことはよい姿に映っており、この取組は継続していく。
	運動能力の向上	新体力テスト全国平均を上回る種目が4種目以上	新体力テスト校内平均を全種目で昨年度より上回る	年々スポーツテストの結果は、全国平均より下回る傾向にあり、運動部員の数の減少や活動時間の短縮がその一因と考えられる。	今年度は新体力テストに向けての事前指導が不十分だった。また、本校は運動部員が少なく、日頃から運動習慣のない生徒が多い。来年度からは、測定日を今年度より遅らせ、体育の授業内で十分に指導をした上で測定をし、目標達成を目指す。	スポーツテストの測定日を例年の年度初め(身体計測日)から若干後ろのほうに下げ、体育の授業の中でも十分にスポーツテストの意義などの説明をした上で実施することにより、課題・実態をより正確に把握していく。	
	望ましい食習慣の確立	朝食摂取率80%以上	朝食摂取率「毎朝食べる」60%以上	食に関する意識調査より、「毎朝食べる」47.4%	朝食を摂る重要性については、授業や保健だよりで指導しているが、「食べる時間がない60.3%」・「食欲がない26.3%」となっている。夜更かしがその一因と考えられる。基本的な生活習慣について考えさせる必要がある。	朝食を摂る重要性については、授業や保健だよりで指導しているが、「食べる時間がない60.3%」・「食欲がない26.3%」となっている。夜更かしがその一因と考えられる。基本的な生活習慣について考えさせる必要がある。	コロナ禍で行っていた「昼食は自教室・自席で・前を向いて・黙食する。教員はそれを監督する」の取組は、生徒の昼食接種の実態把握の観点では効果のあるものであった。今の状況はそれと異なるが、「昼巡視」に昼食摂取の実態把握の視点も盛り込んでいく。
2. 学ぶ力、考える力、探究する力をはぐくむ	学習意欲の向上と自立した主体的な学びの実現	各種検定合格者70%以上	セミナー・面談等を通して各種検定に対する生徒の意識向上に対する取り組みを進める。3年次の各種検定取得者50%以上	学校全体で、資格・検定の取得をすすめた。3年次の検定取得率は28%であった。	基礎学力を充実させ、資格・検定の取得を進めた。進路実現に向け、1年次から計画的に取り組んでいく必要がある。	学ぶことの大切さや喜び、意味を伝える取組は評価できる。このまま「3年間をフルを使う」を続けてもらいたい。1年次から計画的に「キャリア形成」を目的化させ、先生方がそれを個別の吸い上げ、しっかりと時間をかけている取組は本当に評価できる。「何のために学ぶのか」を一層子どもたちに迫ってもらいたい。	分掌と教科(取組と授業)が一層連携することで、「検定合格や資格取得をきっかけとし目標をもって自分の能力を高めた」と生徒が奮起し、自発的に、計画的に取り組む環境を醸成している。
	SDGsを念頭に置いた地域社会に関する探究活動の実践	対話的で深い学びと協働による探究活動の実践	「産業社会と人間」「社会人基礎力」等を通し多様な人々と協働して取り組む力を育てる。	2年次「社会人基礎力」の授業では、SDGsについて学習し社会とつながっていることを実感し、より深く社会を知ることができた。	「産業社会と人間」「社会人基礎力」を通して、前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力を育成した。参考資料「キャリアデザイン科の学びを振り返って」	R5は5類移行後「産業社会と人間」「社会人基礎力」とともに、フィールドワークや取材等の調査活動を復活させていた。R6は年度当初から計画的に位置づけていく。	
	教職員の授業力向上ならびにキャリアアップ	Off-JTによる研修参加率80%以上	新学習指導要領の実施に向け授業力を向上するOff-JTによる研修参加率80%以上	43名のうち36名がOff-JTによる研修に参加した。参加率は83.7%である。	観点別学習状況の評価の実施等により、教員の授業力向上の意識が高まっている。	評価のための評価ではなく、「何のために子どもたちがそれを学ぶのか」「子どもたちをどのようにそこに到達させるのか」の視点で授業や取組を展開するために、研修等による能力開発を図っていく。	
3. 働く意欲と働く力をはぐくむ	学校設定科目「産業社会と人間」を充実させる	自己理解・インターンシップを実践した上での職業理解に基づくライフプランの作成	「産業社会と人間」について理解する。自己を見つめインターンシップを通して職業について考える。	学年の教員で方向性やビジョンを共有し進めた。生徒は自己理解・職業理解に基づきライフプランを作成した。インターンシップは新型コロナウイルスにより実施できなかった。	2年次以降の「社会人基礎力」の授業や就職・進学、「10年後の自分」へと繋げていくため、見直しを行い、次年度へ繋げたい。	産業社会と人間や社会人基礎力の授業でキャリアデザインに対する姿勢を育てていただきたい。就職(採用)に関して、企業が新卒採用至上主義の風潮が少なくなっているが、高卒求人により就職する人は「何かしてやろう」というメンタルをもっており、この時点で磨かれている。とても魅力的な人材であると感じているので、取組を推進してもらいたい。	令和6年度も奈良東病院長グループにおける「全員インターンシップ」は実施できない状況であるが、そんな中、県教委から「キャリアフロンティア人材育成事業」の活用をお示しいただいた。ご教示いただきながら、高校生が本物に触れる経験となる本事業による取組を効果的に進めていく。
	多彩なキャリアプログラムの提供	就職内定者研修の実施等により、1年以内の離職率6%以下	進路選択のミスマッチを防いだ進路保障にとつめる。令和4年度就職者の1年以内の離職率10%以下	令和5年度の就職者は25名であった。入社してから環境に適応するための内定者研修を行った。令和4年度就職者の1年以内の離職率は12%であった。	多彩なキャリアプログラムにより、主体的にキャリア(人生)デザイン(設計)に取り組む人材を育成した。	授業や行事として全体で進めるキャリア形成を図るプログラム、意識の深化を図る就職希望者対象の集会やセミナーや就職内定者対象の研修・集会、それぞれ充実したものを展開できているが、だからこそ「教職員の趣旨・目的の理解・共有」の点検が改めて必要状況である。	
	キャリアコンサルティングの充実	1年時よりキャリアに関する面談を生徒1人あたり年間6回以上実施	学期当初面談、三者懇談、系列・科目選択面談等を生徒1人あたり年間10回以上実施(生徒理解と可能性を伸ばすキャリア教育の推進)	全学年15クラスの生徒1人あたりの面談回数の平均は10回である。	生徒の状況を把握し、良いタイミングで効果的な面談を実施した。	1年生には次年度以降の系列・科目選択の仮登録が夏に、本登録が秋にあり、上記項目に記載のプログラムや面談を意図的に充実させているが、「進路希望を早く決めなければ…」といった拙速な解釈にならないことに十分注意を払う必要がある。やはり「教職員の趣旨・目的の理解・共有」の確認が重要である。	
4. 地域と協働して活躍する人を育てる	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進	学校運営協議会の年3回以上開催	学校運営協議会の年3回以上開催	2学期までに2回開催した。3回目は3月6日に開催した。	委員にはフルタイムの仕事をしている方もおられ、全員が揃うことは難しい。委員を依頼する段階でそのことを十分踏まえておく必要がある。 将来の地域開放を目指す「文化祭の学校開催」は歓迎である。住民の高齢化も進んでおり、だからこそ平時も災害時も「学校は身近なものである」として、市民館の祭りに高校が参画されることも検討していきたい。	評議員会型CSの脱却は図ることができている。しかし、協議会開催回数の増加には直結していない。全体会議開催が困難な状況であるからこそ、各委員の役割の明確化や各委員と学校(全体及び部署)との課題・目的の共有を一層重要となり、それを行う機会を確保していく。	
	地域と協働した探究的な学びと地域創生	地域にとつての魅力化を図り、地域でのアンケートにおいて満足度80%以上	地域にとつての魅力化を図り、地域でのアンケートにおいて満足度80%以上(秋冬の二階堂フェスタ等でアンケートを実施)	11月の二階堂フェスタ、12月の校内イルミネーションにおいて、口頭によるアンケートを行ったが、共に満足度は100%であった。	二階堂フェスタでは、さらに地域の方々と連携を深める必要がある。校内イルミネーションは、毎年同じ内容だとマンネリ化するため、よりブラッシュアップさせたい。	R6は、天理駅前広場で行った「二階堂(高校が行う)フェスタ」を、「二階堂(地域で学校を開放して行う)フェスタ」にシフトしていく一歩目の年となる。地域行事参画のお声かけもいただいております。「地域創生に資する人材の育成」をベースに取組を進めていかなければならない。	
	地域の教育力(資)の活用	地域事業所・人材を全学年・全学期で複数回活用する	地域事業所・人材を全学年を通過して各学期に1回以上活用する	地域事業所・人材を全学年を通過して各学期に1回以上活用する	コロナ禍により途切れた地域事業所等との繋がりを再構築するには至らず、地域の教育力(資)を全学年で活用する」という目標は達成できなかった。	次年度以降、ここ数年行っていない地域事業所への訪問や、地域の教育力(資)を全学年で活用する」という目標は達成できなかった。	産業社会と人間・社会人基礎力・学校行事等や福祉系列の授業においては、外部講師招聘や訪問・取材活動等の充実化を徐々に図ることができている。これらを通して得た成果やノウハウを、「実学・本物・社会とのつながり」などの視点で教科指導においても盛り込むことができるかを検討していく。
5. 地域で個性が輝く環境と仕組みをつくる	学校いじめ防止方針に基づく取組の推進	誰も取り残さない取組の実践するため、生徒情報の共有化等の組織的体制づくりを完成させる	個人面談やアンケートを活用し、早期発見に努め、定期的に対策会議を実施する	日々の声かけ・個人面談・アンケートを通して「冷やかかし」「SNS上での誹謗中傷」の、いじめを6件認知した。	加害生徒への指導と被害生徒への見守りを丁寧に実施し、いじめの解消に取り組んだ。	朝のモジュール授業の取組がR5で終了となるが、「生徒の観察(変化・兆候への気付き)」という観点において副担任がクラス運営に共同で関わることの効果は絶大であり、体制が整う範囲で継続していく。	
	インクルーシブ教育の推進	高等養護学校分教室との日常的な交流と合同行事の定期的開催	高等養護学校分教室との交流会を年間5回実施	交流委員による交流会を年間4回実施した。第3学年においては人権作文発表会を合同で実施し、交流委員が中心となり、共に準備・運営を行った。その他行事や授業等を合同で実施し、交流をした。	目標回数には達しなかったが、分教室と連携し、分教室との交流会や行事等を概ね有意義に実施できた。今後は交流委員からの発信機会を増やし、両校の生徒同士の繋がりを深めていきたい。	行事に名前がある取組だけでなく、生徒同士の日常的な関わりもとても自然な状態である。分教室生徒だけでなく高校側にも特性をもつ生徒は一定数おり、それに起因する衝突の想定・回避の手立ても含め、すべての生徒が安心・安全に過ごせる体制の構築は今後も必須である。	
	人権教育学習資料の活用	「なかまとともに」を活用したLHRの実施	「なかまとともに」を資料とした人権HRを各学年年間5時間実施	「なかまとともに」を資料とした人権HRを各学年年間5時間実施した。	現状SNSの使用状況など、課題は多く、生徒の実態に合った人権学習資料を今後も検討し、生徒の人権意識を高めていく必要がある。	活用することが目的ではなく、教材の活用もきっかけの一つとし、基本方針・推進プランに則り「すべての場において一人一人が大切にされる教育の展開」を具体化し、生徒が身近な課題として人権を意識できる場を設定していく。	

3 評価結果の分析、今後の改善方

令和5年12月、全校対象に実施した保護者アンケート「子どもを二階堂高校に入学させてよかったと思う。」の回答結果は
 A:よくあてはまる→41.7% B:ややあてはまる→47.1% C:あまりあてはまらない→8.8% D:あてはまらない→2.4% であった。